



未来に責任

これからも続く枚方のために

政治には未来の舵取りが求められます。将来起こりうる課題に対して早めの対応が必要です。消滅可能性都市という言葉があるように、人口減少は大きな問題であり、定住人口の確保や公共施設の利活用・総量見直し、事業の見直しが必要です。将来のためにも取り組んでいきます。

主に取り組んでいる政策

- 行財政改革全般
- 人事制度・給与制度
- 地域やNPO活動の活性化
- 子育て世代の支援

Contact/連絡先

〒573-8666枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所4階
 未来に責任・みんなの議員控室
 ☎070-5651-5832
 E-mail : hirakata@kimura-ryota.net
 HP : http://kimura-ryota.net
 blog : http://ameblo.jp/kimura-ryota
 twitter ID : kimura_ryota

木村亮太

- 1984年 4月22日 枚方市に生まれる
- 1991年 枚方小学校入学
- 1997年 パンコク日本人学校卒業
- 2000年 枚方中学校卒業
- 2003年 四條畷高校卒業
- 2007年 大阪大学経済学部卒業
- ベンチャー企業を経て、
- 2011年より枚方市議会議員(1期目)
- 現在、若者の政治参加を促す
NPO法人ドットジェイピーの執行役員を務める

枚方市 無所属

市政報告09

未来に責任

今、枚方の未来のために 取り組むべきこと。

- ・人口減少問題
- ・公共施設のありかた
- ・事業の見直し

枚方市議会議員

木村亮太

このチラシは市政調査を目的として発行しています。皆様のご意見をお聞かせください。

職員の休暇制度について

選挙の時期に多くなる組合休暇

内容を確認するなど、取得手続きの厳格化を。

組合休暇という、職員団体に関わる業務や活動に従事する場合に限定し、付与される休暇があります。組合休暇が本来の趣旨(研修等)での取得について問題視するつもりはありません。しかし、偶然の一致か下記の表のように選挙の時期に

突出して休暇が多いという現状では、組合休暇を使って組合の方々が選挙活動を熱心に取り組んでいるのではないかと疑われかねません。組合休暇を取得する際には、目的や内容をしっかりと確認するべきではと提案をいたしました。

本来は研修等のための休暇

しかし、過去5年間で、10日以上休暇実績がある月の6回中5回が偶然にも選挙の時期と一致。

取得日数が多い月	取得日数	その月に実施された選挙
平成21年8月	14.97日	衆議院議員選挙
平成23年4月	18.00日	市議会/府議会議員選挙
平成23年8月	38.00日	市長選挙
平成23年11月	11.19日	大阪府知事選挙
平成24年10月	12.55日	特になし
平成24年12月	28.23日	衆議院議員選挙

建設常任委員会 所管事務調査

課題である浸水対策についても 委員会で議論を進めています。

現在、枚方市議会では山積する課題解決に向け、定例会以外にも議論の場を設け、活動しております。所管事務調査という形式で各分野について、調査・議論・提案をしております。調査項目は委員が項目を出し合い、委員会での合意により決定されます。今年度私が所属している建設常任委員会では毎年発生する浸水被害への対策を調査事項とし、所管事務調査を実施しています。これまでの浸水対策についての市の取り組みを改めて確認したり、市内施設の視察をしたりしております。

10月末には先進都市に視察に行き、その内容も踏まえて年内には委員会として提案を行う予定です。今後も調査・議論をし、できる限りよい提案をできるように委員会の一員として尽力してまいります。

※この原稿は2014年10月現在のものです。



8月の市内視察でのポンプ場

人口減少時代に向けて まずは転出者の現状分析を

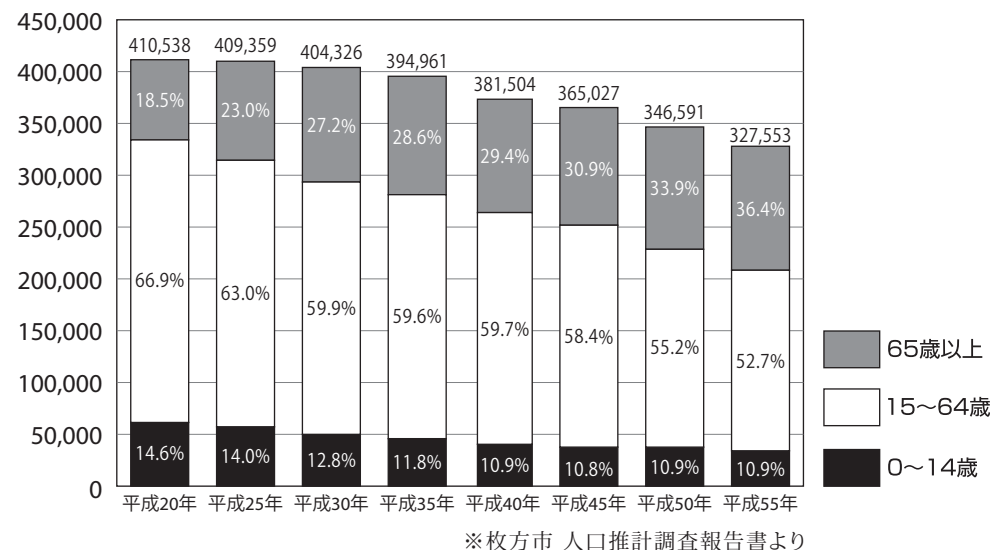
総合計画とは枚方市のこれからの進むべき大きな方向性を決める計画で、それ以外に策定するすべての計画の基本となるものです。総合計画の審議の中では、今後の人口は右の表のように減少を基本とした計画となっております。日本全体のマクロ環境として人口減少は避けられない状況であり、枚方市の人口が右肩上がりに増えることが難しいのも事実です。

しかし、現在の枚方市は「他市への転出」>「他市からの転入」の状態で、総務省が公表した「住民基本台帳人口移動報告」

によると、平成25年の枚方市の転出超過数は、全国8位となっております。人口減少の加速を防ぐためにもまずは、しっかりと近隣市への転入・転出の実態把握をすべきであると提案をしました。どこの市にどのような方々がどれくらい転出しているのかを把握することで、今後、重点的に展開していくべき施策や、市の方向性を考える際に重要な情報になります。

※早速、転入出の実態が調査され、総合計画の議論に活用されています。

平成55年には人口32.8万人、36%が65歳以上に



施設白書について

公共施設の総量見直し、利活用のためには 市民への早めの情報提供を

公共施設の総量圧縮・統廃合・利活用の観点から、施設の利用率やコスト情報が一元的に確認することができる資料「施設白書」の作成をこれまでも主張しており、今年度中の完成が予定されています。完成後は記載された内容をもとに、利用率の低い施設の利用率向上や、総量圧縮などの今後のありかたを検討していきます。これからの人口減少の時代を考えると財政負担を軽減するためにも、ハコモノを集約をしていく必要があります。一方で、それぞれの公共施設を利用されている方がいます。

そのため、公共施設の統廃合は「総論賛成・各論反対」に陥る可能性があります。今後は早め早めにコスト情報も含めて市民への周知を行い、施設の利用経験の有無にかかわらず広く市民を巻き込んで議論をし、施設の今後のありかたを決めていくべきと提案をいたしました。また、今回の施設白書には更新費用の記載がありませんので、今後は財政計画とのすり合わせのためにも維持管理費用だけではなく、更新費用も含めた「公共施設等総合管理計画」の策定も提案いたしました。

改革・改善サイクルについて

未来の子どもたちのためにも 課題を先取りする気持ちで事業の見直しを

改革・改善サイクルとは『受益者負担の公平性から、税負担でその事業を行うべきか』などの観点で自己点検・外部評価を踏まえ、事業の見直し・改善をすることです。限られた財源の中で事業をしているため、実施している事業の必要性を常に確認していくことは非常に重要ですが、まだまだ職員の意識改革が不十分

のように思えます。「全員が行政改革担当職員になったつもりでやるべきだ」や、表題のような意見が外部の委員から出ています。来年度の予算案が策定される時期にはしっかりと事業の見直しがされているように、改めて市としての姿勢を伺いました。

紙面の関係上、書ききれない内容もございます。その他の一般質問や、議案審議の内容についてはブログをご覧いただければ幸いです。
blog: <http://ameblo.jp/kimura-ryota>

